

注3

大学番号：私114

[平成30年度設置]

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

届出

東洋大学大学院 社会学研究科 福祉社会システム専攻

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人東洋大学
平成30年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 教務部大学院教務課

職名・氏名 イノウエ トシオ
井上 敏生

電話番号 03-3945-8587

（夜間） 03-3945-8587

F A X 03-3945-7657

e-mail mlraig@toyo.jp

（注）1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例） 〇〇大学 △△学部 □□学科

（◇◇学部（平成◇◇年度より学科名称変更））

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例）

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

3 大学番号の欄については、平成30年3月26日付事務連絡「履行状況報告書の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

社会学研究科

＜福祉社会システム専攻＞

ページ

1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	10
4. AC対象学部等を含む大学等の状況	12
5. 教員組織の状況	20
6. 留意事項等に対する履行状況等	28
7. その他全般的事項	29

添付資料

- ① 校地面積変更書
- ② 建築等設置計画変更書
- ③ 東洋大学高等教育推進センター規程

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人 東洋大学

(2) 大 学 名

東洋大学大学院

(3) 大学の位置

〒112-8606

東京都文京区白山5丁目28番地20号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(フクカワ シンジ) 福川 伸次 (平成24年12月)		
学 長	(タケムラ マキオ) 竹村 牧男 (平成21年9月)		
研究科長	(キリウ マサユキ) 桐生 正幸 (平成30年4月)		
専攻長	(マツモト セイイチ) 松本 誠一 (平成30年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)

平成30年度に報告する内容 → (30)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は、平成28年度開設の博士後期課程の場合(平成30年度までの3年間)ですが、開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し、4年以上の場合には、欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
社会学研究科 福祉社会システム専攻 (修士課程) 修士(社会学) 又は 修士(社会福祉学)	社会学・社会福祉学関係	2 年	20 人	40 人	基礎となる学部等 社会学部社会学科、社会福祉学科

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

報告年度 区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員					20人 一人		0.15倍	
					(ー)			
					[ー]			
志願者数					6			
					(1) (ー)			
					[3] [ー]			
受験者数					6			
					(1) (ー)			
					[3] [ー]			
合格者数					4			
					(1) (ー)			
					[1] [ー]			
B 入学者数					3			
					(1) (ー)			
					[0] [ー]			
入学定員超過率 B/A					0.15			

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には、社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「ー」を記入してください。
 ・ 「社会人」については、認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「ー」を記入してください。
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「ー」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成28年度		平成29年度		平成30年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次					3 [—]	— [—]	
2 年次							
3 年次							
計					3 [—] (—)		

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [—]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ (—)内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数	
平成27年度	— 人	— 人	平成27年度	人	人	
平成28年度	— 人	— 人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
平成29年度	— 人	— 人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
平成30年度	3 人	0 人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	0 人	0 人	
合 計	3 人	0 人				

- ・各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{3} = \boxed{0} \%$$

4

2 授業科目の概要

<社会学研究科 福祉社会システム専攻>

(1) ー① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
基礎科目	研究基礎論	1前	2			7	2	1			
	実践知と理論	1後	2			2					
	現代社会論	1・2前		2		1					
	社会調査論	1・2前		2							1
	研究方法論A(量的データの分析)	1・2前		2							1
	研究方法論B(質的データの分析)	1・2後		2		1					
専門科目(社会学系)	社会学的認識論A	1・2前		2		1					
	社会学的認識論B	1・2後		2		1					
	グローバリゼーションと現代社会A	1・2前		2		1					
	グローバリゼーションと現代社会B	1・2後		2		1					
	グローバリゼーションとボランティア・非営利組織論	1・2後		2		1					
	地域と現代社会A	1・2前		2		1					
	地域と現代社会B	1・2後		2		1					
	教育システムと現代社会A	1・2前		2		1					
	教育システムと現代社会B	1・2後		2		1					
	雇用・労働システムと現代社会A	1・2前		2			1				
	雇用・労働システムと現代社会B	1・2後		2			1				
	キャリアデザイン論	1・2後		2				1			
	ジェンダーと現代社会	1・2前		2							1
	子どもと現代社会	1・2前		2							1
	貧困と現代社会	1・2後		2							1

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
基礎科目	研究基礎論	1前	2			7	3				
	実践知と理論	1後	2			2					
	現代社会論	1・2前		2		1					
	社会調査論	1・2前		2							1
	研究方法論A(量的データの分析)	1・2前		2							1
	研究方法論B(質的データの分析)	1・2後		2		1					
専門科目(社会学系)	社会学的認識論A	1・2前		2		1					
	社会学的認識論B	1・2後		2		1					
	グローバリゼーションと現代社会A	1・2前		2		1					
	グローバリゼーションと現代社会B	1・2後		2		1					
	グローバリゼーションとボランティア・非営利組織論	1・2後		2		1					
	地域と現代社会A	1・2前		2		1					
	地域と現代社会B	1・2後		2		1					
	教育システムと現代社会A	1・2前		2		1					
	教育システムと現代社会B	1・2後		2		1					
	雇用・労働システムと現代社会A	1・2前		2			1				
	雇用・労働システムと現代社会B	1・2後		2			1				
	キャリアデザイン論	1・2後		2				1			
	ジェンダーと現代社会	1・2前		2							1
	子どもと現代社会	1・2後		2							1
	貧困と現代社会	1・2後		2							1

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
専 門 科 目 (福祉学系)	高齢者ケアシステ ム論A	1・2 前		2		1					
	高齢者ケアシステ ム論B	1・2 後		2		1					
	ソーシャルワーク と権利擁護論A	1・2 前		2		1					
	ソーシャルワーク と権利擁護論B	1・2 後		2		1					
	多文化共生システ ム論A	1・2 前		2			1				
	多文化共生システ ム論B	1・2 後		2			1				
	グローバリゼー ションと社会福祉	1・2 後		2						1	
	ケアマネジメントと 地域包括ケアシス テム論	1・2 前		2		1					
	スーパービジョン・ 実践評価論	1・2 後		2		1					
	コミュニティケアシ ステム論	1・2 前		2						1	
	ソーシャルワーク 論	1・2 前		2						1	
	障害者ソーシャル ワーク論	1・2 後		2						1	
	医療ソーシャル ワーク論	1・2 後		2						1	
	精神保健福祉論	1・2 後		2						1	
研 究 指 導	福祉社会システム 研究指導ⅠA	1・2 前		-		1					
	福祉社会システム 研究指導ⅠB	1・2 後		-		1					
	福祉社会システム 研究指導ⅡA	1・2 前		-		1					
	福祉社会システム 研究指導ⅡB	1・2 後		-		1					
	福祉社会システム 研究指導ⅢA	1・2 前		-		1					
	福祉社会システム 研究指導ⅢB	1・2 後		-		1					
	福祉社会システム 研究指導ⅣA	1・2 前		-		1					
	福祉社会システム 研究指導ⅣB	1・2 後		-		1					
	福祉社会システム 研究指導ⅤA	1・2 前		-			1				
	福祉社会システム 研究指導ⅤB	1・2 後		-			1				
	福祉社会システム 研究指導ⅥA	1・2 前		-		1					

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
専 門 科 目 (福祉学系)	高齢者ケアシステ ム論A	1・2 前		2		1					
	高齢者ケアシステ ム論B	1・2 後		2		1					
	ソーシャルワーク と権利擁護論A	1・2 前		2		1					
	ソーシャルワーク と権利擁護論B	1・2 後		2		1					
	多文化共生システ ム論A	1・2 前		2			1				
	多文化共生システ ム論B	1・2 後		2			1				
	グローバリゼー ションと社会福祉	1・2 後		2							1
	ケアマネジメントと 地域包括ケアシス テム論	1・2 前		2		1					
	スーパービジョン・ 実践評価論	1・2 後		2		1					
	コミュニティケアシ ステム論	1・2 前		2							1
	ソーシャルワーク 論	1・2 後		2							1
	障害者ソーシャル ワーク論	1・2 後		2							1
	医療ソーシャル ワーク論	1・2 後		2							1
	精神保健福祉論	1・2 前		2							1
研 究 指 導	福祉社会システム 研究指導ⅠA	1・2 前		-		1					
	福祉社会システム 研究指導ⅠB	1・2 後		-		1					
	福祉社会システム 研究指導ⅡA	1・2 前		-		1					
	福祉社会システム 研究指導ⅡB	1・2 後		-		1					
	福祉社会システム 研究指導ⅢA	1・2 前		-		1					
	福祉社会システム 研究指導ⅢB	1・2 後		-		1					
	福祉社会システム 研究指導ⅣA	1・2 前		-		1					
	福祉社会システム 研究指導ⅣB	1・2 後		-		1					
	福祉社会システム 研究指導ⅤA	1・2 前		-			1				
	福祉社会システム 研究指導ⅤB	1・2 後		-			1				
	福祉社会システム 研究指導ⅥA	1・2 前		-		1					

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
研 究 指 導	福祉社会システム 研究指導ⅥB	1・2 後		-		1					
	福祉社会システム 研究指導ⅦA	1・2 前		-		1					
	福祉社会システム 研究指導ⅦB	1・2 後		-		1					
	福祉社会システム 研究指導ⅦA	1・2 前		-		1					
	福祉社会システム 研究指導ⅦB	1・2 後		-		1					
	福祉社会システム 研究指導ⅧA	1・2 前		-			1				
	福祉社会システム 研究指導ⅧB	1・2 後		-			1				

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
研 究 指 導	福祉社会システム 研究指導ⅥB	1・2 後		-		1					
	福祉社会システム 研究指導ⅦA	1・2 前		-		1					
	福祉社会システム 研究指導ⅦB	1・2 後		-		1					
	福祉社会システム 研究指導ⅦA	1・2 前		-		1					
	福祉社会システム 研究指導ⅦB	1・2 後		-		1					
	福祉社会システム 研究指導ⅧA	1・2 前		-			1				
	福祉社会システム 研究指導ⅧB	1・2 後		-			1				

- (注) ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。
- その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。
- ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。
- ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。
- (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) 一②授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

- ・担当教員職位昇格により、「研究基礎論」の専任教員等の配置を変更（准教授2→准教授3、講師1→講師0）。
- ・担当教員職位昇格により、「キャリアデザイン論」の専任教員等の配置を変更（准教授0→准教授1、講師1→講師0）。
- ・学生の履修計画を考慮し、開講学期を変更（「子どもと現代社会」「ソーシャルワーク論」前→後）。
- ・学生の履修計画を考慮し、開講学期を変更（「精神保健福祉論」後→前）。

- (注) ・ 変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。
変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
2 科目	54 科目	0 科目	56 科目	2 科目 [0]	54 科目 [0]	0 科目 [0]	56 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{56} = \boxed{} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が，「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1)校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体			
	校 舎 敷 地	328,547.58㎡ 328,615.59㎡	0㎡	0㎡	328,547.58㎡ 328,615.59㎡	赤羽台キャンパス土地 登記手続等による修正 (30) 借用面積 1,005.61㎡ 借用期間 2011/4/1～2041/3/31 H11.4.18～H41.4.17 借用期間の誤記修正 (30)			
	運動場用地	189,576.05㎡	0㎡	0㎡	189,576.05㎡				
	小 計	518,123.63㎡ 518,191.63㎡	0㎡	0㎡	518,123.63㎡ 518,191.63㎡				
	そ の 他	290,230.61㎡ 290,230.82㎡	0㎡	0㎡	290,230.61㎡ 290,230.82㎡				
	合 計	808,354.24㎡ 808,422.45㎡	0㎡	0㎡	808,354.24㎡ 808,422.45㎡				
(2)校舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体				
	217,407.65㎡ 217,718.73㎡ (217,407.65㎡) (217,718.73㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	217,407.65㎡ 216,338.17㎡ (217,407.65㎡) (216,338.17㎡)	誤記及び改修工事等による変更 (30)				
(3)教室等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
		327室 328室	153室 157室	403室 401室	33室 14 (補助職員 27 人)	5室 (補助職員 0人)		改修工事等による変更 (30)	
(4)専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数		社会学部と共用		
		社会学研究科 福祉社会システム専攻			10 室				
(5)図書・設備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 点	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	図書・学術雑誌・電子 ジャーナル・視聴覚資 料：受入数変動による 変更(30)	
	国際学研究科 国際地域学専攻	1,567,099 [351,618] 1,593,136 [351,980] (1,551,493 [350,924]) (1,566,737 [350,193])	17,391 [5,503] 17,516 [5,525] (17,391 [5,503]) 17,516 [5,525])	18,686 [18,586] 26,156 [25,519] (18,686 [18,586]) (26,156 [25,519])	22,678 24,137 (22,483) (23,833)	— (—)	— (—)		
	計	1,567,099 [351,618] 1,593,136 [351,980] (1,551,493 [350,924]) (1,566,737 [350,193])	17,391 [5,503] 17,516 [5,525] (17,391 [5,503]) (17,516 [5,525])	18,686 [18,586] 26,156 [25,519] (18,686 [18,586]) (26,156 [25,519])	22,678 24,137 (22,483) (23,833)	— (—)	— (—)		
(6)図書館		面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
		17,498.63㎡ 17,211.03㎡	2,763 2,746		2,122,700 2,121,775			白山キャンパス及び川越キャンパスの書架及び閲覧席の増減による変更(30)	
(7)体育館		面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
		21,097.14㎡ 21,240.08㎡	野 球 場 1 面、 サ ッ カ ー 場 2 面 テ ニ ス コ ー ト 13 面 等					新川越体育館の計画時面積と竣工面積の差等による変更 (30)	
(8)経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	計画見直しに伴う変更 (30)
		教員 1 人当り研究費等	527千円	527千円	図書購入費	656千円	872千円 922千円	1,251千円	
		共 同 研 究 費 等	80,000千円	80,000千円	設備購入費	709千円	957千円 894千円	1,088千円	
	学生 1 人当り	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次		
	納付金	810千円	540千円	—	—	—	—		
	学生納付金以外の維持方法の概要		手数料収入、資産運用収入等ならびに国庫からの補助金収入によって維持を図る。						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。

- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大 学 の 名 称	東 洋 大 学								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又は 称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
大学院修士・博士前期課程 文学研究科	年	人	年次 人	人		倍			
哲学専攻	2	5	—	10	修士 (文学)	1.40	昭和27 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
インド哲学仏教学専攻	2	4	—	8	修士 (文学)	0.50	昭和27 年度	同上	
日本文学文化専攻	2	10	—	20	修士 (文学)	0.50	昭和27 年度	同上	
中国哲学専攻	2	4	—	8	修士 (文学)	0.50	昭和29 年度	同上	
英文学専攻	2	5	—	10	修士 (文学)	0.20	昭和31 年度	同上	
史学専攻	2	6	—	12	修士 (文学)	0.49	昭和42 年度	同上	
教育学専攻	2	20	—	40	修士 (教育学)	0.22	平成6 年度	同上	
英語コミュニケーション専攻	2	10	—	20	修士 (英語コミュニ ケーション)	0.30	平成16 年度	同上	
社会学研究科									
社会学専攻	2	10	—	20	修士(社会 学)	0.55	昭和34 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
社会心理学専攻	2	12	—	24	修士 (社会心理 学)	0.83	平成16 年度	同上	
福祉社会システム専攻	2	20	—	40	修士(社会 学)又は 修士(社会福 祉学)	0.15	平成30 年度	同上	
法学研究科									
私法学専攻	2	10	—	20	修士 (法学)	0.20	昭和39 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
公法学専攻	2	10	—	20	修士 (法学)	0.35	昭和51 年度	同上	
経営学研究科									
経営学専攻	2	10	—	20	修士 (経営学)	0.90	昭和47 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
ビジネス・会計 ファイナンス専攻	2	20	—	40	修士 (経営学)	1.00	平成18 年度	同上	
マーケティング専攻	2	10	—	20	修士 (マーケティング)	0.55	平成22 年度	同上	
理工学研究科									
生体医工学専攻	2	18	—	36	修士 (理工学)	0.63	平成26 年度	埼玉県川越市鯉井2100	
応用化学専攻	2	12	—	24	修士 (理工学)	0.87	平成26 年度	同上	
機能システム専攻	2	15	—	30	修士 (理工学)	0.70	平成26 年度	同上	
電気電子情報専攻	2	11	—	22	修士 (理工学)	0.67	平成26 年度	同上	

都市環境デザイン専攻	2	8	—	16	修士 (工学)	0.68	平成26 年度	同上	
建築学専攻	2	14	—	28	修士 (工学)	0.85	平成26 年度	同上	
工学研究科									
機能システム専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成17 年度	埼玉県川越市鯨井2100	平成26年度より学生募 集停止
バイオ・応用化学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成17 年度	同上	平成26年度より学生募 集停止
環境・デザイン専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成17 年度	同上	平成26年度より学生募 集停止
情報システム専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成17 年度	同上	平成26年度より学生募 集停止
経済学研究科									
経済学専攻	2	10	—	20	修士 (経済学)	1.05	昭和51 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
公民連携専攻	2	30	—	60	修士 (経済学)	0.65	平成18 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号 東京都千代田区 大手町2丁目2番1号	
国際学研究科									
国際地域学専攻	2	15	—	30	修士 (国際地域 学)	0.66	平成30 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
国際観光学研究科									
国際観光学専攻	2	15	—	30	修士 (国際観光 学)	0.53	平成30 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
国際地域学研究科									
国際地域学専攻	2	—	—	—	修士 (国際地域 学)	—	平成13 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	平成30年度より学生募 集停止
国際観光学専攻	2	—	—	—	修士 (国際観光 学)	—	平成17 年度	同上	平成30年度より学生募 集停止
生命科学研究科									
生命科学専攻	2	20	—	40	修士 (生命科 学)	1.27	平成13 年度	群馬県邑楽郡板倉町 泉野1丁目1番1号	
社会福祉学研究科									
社会福祉学専攻	2	20	—	40	修士(社会福 祉学)又は修 士(ソーシャ ルワーク)	0.85	平成30 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
ライフデザイン学研究科									
生活支援学専攻	2	10	—	20	修士(社会福 祉学)又は修 士(保育学)	0.70	平成30 年度	埼玉県朝霞市岡 48番1号	
健康スポーツ学専攻	2	10	—	20	修士(健康ス ポーツ学)	0.20	平成30 年度	同上	
人間環境デザイン専攻	2	10	—	20	修士(人間環 境デザイン 学)	0.10	平成30 年度	同上	

福祉社会デザイン研究科									
社会福祉学専攻	2	—	—	—	修士(社会福祉学)又は修士(ソーシャルワーク)	—	平成18年度	東京都文京区白山5丁目28番20号	平成30年度より学生募集停止
福祉社会システム専攻	2	—	—	—	修士(社会学)又は修士(社会福祉学)	—	平成18年度	同上	平成30年度より学生募集停止
ヒューマンデザイン専攻	2	—	—	—	修士(社会福祉学)又は修士(健康デザイン学)	—	平成18年度	埼玉県朝霞市岡48番1号	平成30年度より学生募集停止
人間環境デザイン専攻	2	—	—	—	修士(人間環境デザイン学)	—	平成21年度	同上	平成30年度より学生募集停止
学際・融合科学研究科									
バイオ・ナノサイエンス融合専攻	2	12	—	24	修士(バイオ・ナノサイエンス融合)	0.45	平成23年度	埼玉県川越市鯨井2100	
総合情報学研究科									
総合情報学専攻	2	15	—	30	修士(情報学)	0.93	平成28年度	埼玉県川越市鯨井2100	
食環境科学研究科									
食環境科学専攻	2	10	—	20	修士(食環境科学)	0.95	平成28年度	群馬県邑楽郡板倉町泉野1丁目1番1号	
情報連携学研究科									
情報連携学専攻	2	20	—	40	修士(情報連携学)	0.15	平成29年度	東京都北区赤羽台1丁目7番11号	
大学院博士後期課程									
文学研究科									
哲学専攻	3	3	—	9	博士(文学)	0.22	昭和43年度	東京都文京区白山5丁目28番20号	
インド哲学仏教学専攻	3	3	—	9	博士(文学)	0.66	昭和29年度	同上	
日本文学文化専攻	3	3	—	9	博士(文学)	0.33	昭和29年度	同上	
中国哲学専攻	3	3	—	9	博士(文学)	0.22	平成11年度	同上	
英文学専攻	3	3	—	9	博士(文学)	0.33	昭和39年度	同上	
史学専攻	3	3	—	9	博士(文学)	0.33	平成11年度	同上	
教育学専攻	3	4	—	12	博士(教育学)	0.33	平成11年度	同上	
英語コミュニケーション専攻	3	5	—	15	博士(英語コミュニケーション)	0.13	平成19年度	同上	

社会学研究科									
社会学専攻	3	3	—	9	博士 (社会学)	0.11	昭和34 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
社会心理学専攻	3	5	—	15	博士 (社会心理学)	0.46	平成18 年度	同上	
法学研究科									
私法学専攻	3	5	—	15	博士 (法学)	0.13	昭和41 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
公法学専攻	3	5	—	15	博士 (法学)	0.20	平成12 年度	同上	
経営学研究科									
経営学専攻	3	5	—	15	博士(経営 学)	0.20	平成11 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
ビジネス・会計 ファイナンス専攻	3	5	—	15	博士(経営 学)または 博士(会計・ファ イナンス)	0.40	平成22 年度	同上	
マーケティング専攻	3	3	—	9	博士 (マーケティング)	0.00	平成24 年度	同上	
理工学研究科									
生体医工学専攻	3	3	—	9	博士 (理工学)	0.22	平成26 年度	埼玉県川越市鯨井2100	
応用化学専攻	3	3	—	9	博士 (理工学)	0.11	平成26 年度	同上	
機能システム専攻	3	3	—	9	博士 (理工学)	0.00	平成26 年度	同上	
電気電子情報専攻	3	3	—	9	博士 (理工学)	0.33	平成26 年度	同上	
建築・都市デザイン専攻	3	3	—	9	博士 (工学)	0.00	平成26 年度	同上	
工学研究科									
機能システム専攻	3	—	—	—	博士 (工学)	—	平成17 年度	埼玉県川越市鯨井2100	平成26年度より学生募 集停止
バイオ・応用化学専攻	3	—	—	—	博士 (工学)	—	平成17 年度	同上	平成26年度より学生募 集停止
環境・デザイン専攻	3	—	—	—	博士 (工学)	—	平成17 年度	同上	平成26年度より学生募 集停止
情報システム専攻	3	—	—	—	博士 (工学)	—	平成17 年度	同上	平成26年度より学生募 集停止
経済学研究科									
経済学専攻	3	3	—	9	博士 (経済学)	0.55	昭和53 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
国際学研究科									
国際地域学専攻	3	5	—	15	博士 (国際地域 学)	0.40	平成30 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
国際観光学研究科									
国際観光学専攻	3	3	—	9	博士 (国際観光 学)	0.66	平成30 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	

国際地域学研究科									
国際地域学専攻	3	—	—	—	博士 (国際地域学)	—	平成15年度	東京都文京区白山5丁目28番20号	平成30年度より学生募集停止
国際観光学専攻	3	—	—	—	博士 (国際観光学)	—	平成23年度		平成30年度より学生募集停止
生命科学研究科									
生命科学専攻	3	4	—	12	博士 (生命科学)	0.50	平成15年度	群馬県邑楽郡板倉町泉野1丁目1番1号	
社会福祉学研究科									
社会福祉学専攻	3	5	—	15	博士(社会福祉学)又は博士(ソーシャルワーク)	1.00	平成30年度	東京都文京区白山5丁目28番20号	
ライフデザイン学研究科									
ヒューマンライフ学専攻	3	5	—	15	博士(社会福祉学)又は博士(健康スポーツ学)	1.00	平成30年度	埼玉県朝霞市岡48番1号	
人間環境デザイン専攻	3	4	—	12	博士(人間環境デザイン学)	0.00	平成30年度	同上	
福祉社会デザイン研究科									
社会福祉学専攻	3	—	—	—	博士(社会福祉学)又は博士(ソーシャルワーク)	—	平成18年度	東京都文京区白山5丁目28番20号	平成30年度より学生募集停止
ヒューマンデザイン専攻	3	—	—	—	博士(社会福祉学)又は博士(健康デザイン学)	—	平成18年度	埼玉県朝霞市岡48番1号	平成30年度より学生募集停止
人間環境デザイン専攻	3	—	—	—	博士(人間環境デザイン学)	—	平成21年度	同上	平成30年度より学生募集停止
学際・融合科学研究科									
バイオ・ナノサイエンス融合専攻	3	4	—	12	博士(バイオ・ナノサイエンス融合)	0.58	平成19年度	埼玉県川越市鯨井2100	
総合情報学研究科									
総合情報学専攻	3	3	—	9	博士(情報学)	2.66	平成30年度	埼玉県川越市鯨井2100	
食環境科学研究科									
食環境科学専攻	3	3	—	9	博士(食環境科学)	2.00	平成30年度	群馬県邑楽郡板倉町泉野1丁目1番1号	
文学部 第1部									
哲学科	4	100	—	400	学士(文学)	1.15	昭和24年度	東京都文京区白山5丁目28番20号	
東洋思想文化学科	4	100	—	400	学士(文学)	1.18	平成25年度	同上	
インド哲学科	4	—	—	—	学士(文学)	—	昭和24年度	同上	平成25年度より学生募集停止

中国哲学文学科	4	—	—	—	学士 (文学)	—	昭和24 年度	同上	平成25年度より学生募集停止	
日本文学文化学科	4	133	—	532	学士 (文学)	1. 11	平成12 年度	同上		
英米文学科	4	133	—	532	学士 (文学)	1. 11	昭和24 年度	同上		
英語コミュニケーション学科	4	—	—	—	学士 (文学)	—	平成12 年度	同上		
史学科	4	133	—	532	学士 (文学)	1. 03	昭和24 年度	同上		
教育学科						1. 01	昭和39 年度	同上		
人間発達専攻	4	100	—	400	学士 (教育学)	1. 05	平成20 年度	同上		
初等教育専攻	4	50	—	200	学士 (教育学)	0. 95	平成20 年度	同上		
国際文化コミュニケーション学科	4	100	—	400	学士 (文学)	1. 19	平成29 年度	同上		
経済学部 第 1 部										
経済学科	4	250	—	1000	学士 (経済学)	1. 10	昭和25 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	平成29年度より学生募集停止	
国際経済学科	4	183	—	732	学士 (経済学)	1. 13	平成12 年度	同上		
総合政策学科	4	183	—	732	学士 (経済学)	1. 12	平成12 年度	同上		
経営学部 第 1 部										
経営学科	4	316	—	1264	学士 (経営学)	1. 09	昭和41 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号		
マーケティング学科	4	150	—	600	学士 (経営学)	1. 14	昭和41 年度	同上		
会計ファイナンス学科	4	216	—	864	学士 (経営学)	1. 09	平成18 年度	同上		
法学部 第 1 部										
法律学科	4	250	—	1000	学士 (法学)	1. 11	昭和31 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号		
企業法学科	4	250	—	1000	学士 (法学)	1. 13	昭和40 年度	同上		
社会学部 第 1 部										
社会学科	4	150	—	600	学士 (社会学)	1. 11	昭和34 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	平成29年度より学生募集停止	
社会文化システム学科	4	150	—	600	学士 (社会学)	1. 09	平成12 年度	同上		
メディアコミュニケーション学科	4	150	—	600	学士 (社会学)	1. 13	平成12 年度	同上		
社会心理学科	4	150	—	600	学士 (社会学)	1. 08	平成12 年度	同上		
社会福祉学科	4	150	—	600	学士 (社会学)	1. 06	平成 4 年度	同上		
理工学部										
機械工学科	4	180	—	720	学士 (理工学)	1. 04	昭和36 年度	埼玉県川越市鯨井2100		
生体医工学科	4	113	—	452	学士 (理工学)	1. 04	平成21 年度	同上		
電気電子情報工学科	4	113	—	452	学士 (理工学)	1. 11	昭和36 年度	同上		
応用化学科	4	146	—	584	学士 (理工学)	1. 03	昭和36 年度	同上		
都市環境デザイン学科	4	113	—	452	学士 (工学)	1. 06	昭和37 年度	同上		

建築学科	4	146	—	584	学士 (工学)	1. 14	昭和37 年度	同上	
国際地域学部									
国際地域学科						—	平成9 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
国際地域専攻	4	—	—	—	学士 (国際地域学)	—	平成22 年度	同上	平成29年度より学生募集停止
地域総合専攻	4	—	—	—	学士 (国際地域学)	—	平成22 年度	同上	平成29年度より学生募集停止
国際観光学科	4	—	—	—	学士 (国際観光学)	—	平成13 年度	同上	平成29年度より学生募集停止
国際学部									
グローバル・イノベーション 学科	4	100	—	400	学士 (グローバル・ イノベーション 学)	0. 99	平成29 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
国際地域学科						1. 02	平成29 年度	同上	
国際地域専攻	4	210	—	840	学士 (国際地域学)	1. 03	平成29 年度	同上	
地域総合専攻	4	80	—	320	学士 (国際地域学)	1. 01	平成29 年度	同上	
国際観光学部									
国際観光学科	4	366	—	1464	学士 (国際観光学)	1. 03	平成29 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
生命科学部									
生命科学科	4	113	—	452	学士 (生命科学)	1. 01	平成9 年度	群馬県邑楽郡板倉町泉野1丁 目1番1号	
応用生物科学科	4	113	—	452	学士 (生命科学)	1. 03	平成21 年度	同上	
食環境科学科	4	—	—	—	学士 (生命科学)	—	平成21 年度	同上	平成25年度より学生募 集停止
ライフデザイン学部									
生活支援学科						1. 07	平成17 年度	埼玉県朝霞市岡 48番1号	
生活支援学専攻	4	116	—	464	学士 (生活支援学)	1. 13	平成21 年度	同上	
子ども支援学専攻	4	100	—	400	学士 (生活支援学)	1. 00	平成21 年度	同上	
健康スポーツ学科	4	180	—	720	学士 (健康スポーツ学)	1. 04	平成17 年度	同上	
人間環境デザイン学科	4	160	—	640	学士 (人間環境デザイン 学)	1. 14	平成18 年度	同上	
総合情報学部									
総合情報学科	4	260	—	1040	学士 (情報学)	1. 14	平成21 年度	埼玉県川越市鯨井2100	
食環境科学部									
食環境科学科						1. 09	平成25 年度	群馬県邑楽郡板倉町泉野1丁 目1番1号	
フードサイエンス専攻	4	70	—	280	学士 (食環境科学)	1. 07	平成25 年度	同上	
スポーツ・食品機能専攻	4	50	—	200	学士 (食環境科学)	1. 12	平成25 年度	同上	
健康栄養学科	4	100	—	400	学士 (健康栄養学)	0. 98	平成25 年度	同上	
情報連携学部									
情報連携学科	4	400	—	1600	学士 (情報連携学)	1. 02	平成29 年度	東京都北区 赤羽台1丁目7番11号	

文学部 第2部									
東洋思想文化学科	4	30		120	学士 (文学)	1.13	平成25 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	平成25年度より学生募 集停止
インド哲学科	4	—	—	—	学士 (文学)	—	昭和31 年度	同上	
日本文学文化学科	4	50	—	200	学士 (文学)	1.15	昭和27 年度	同上	
教育学科	4	40	—	160	学士 (教育学)	1.05	昭和39 年度	同上	
経済学部 第2部									
経済学科	4	150	—	600	学士 (経済学)	1.07	昭和32 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
経営学部 第2部									
経営学科	4	110	—	440	学士 (経営学)	1.05	昭和41 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
法学部 第2部									
法律学科	4	120	—	480	学士 (法学)	1.05	昭和31 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
社会学部 第2部									
社会学科	4	130	—	520	学士 (社会学)	1.09	昭和34 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
社会福祉学科	4	45	3年次 10	200	学士 (社会学)	0.98	平成13 年度	同上	
通信教育部									
文学部						—			
日本文学文化学科	4	—	—	—	学士 (文学)	—	昭和39 年度		平成30年度より学生募 集停止
法学部									
法律学科	4	—	—	—	学士 (法学)	—	昭和41 年度		平成30年度より学生募 集停止

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等については, 必ず記入するとともに, 下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

＜社会学研究科 福祉社会システム専攻（修士課程）＞

（１）－① 担当教員表

【認可時又は届出時】			【平成30年度】		
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 担当授業科目名
専	教授	小澤 浩明 (51) ＜平成30年4月＞ 研究基礎論 ※ 教育システムと現代 社会A 教育システムと現代 社会B 福祉社会システム研 究指導ⅣA 福祉社会システム研 究指導ⅣB	専	教授	小澤 浩明 (52) ＜平成30年4月＞ 研究基礎論 ※ 教育システムと現代 社会A 教育システムと現代 社会B 福祉社会システム研 究指導ⅣA 福祉社会システム研 究指導ⅣB
		紀 葉子 (54) ＜平成30年4月＞ 研究基礎論 ※ 実践知と理論 ※ 現代社会論 社会学的認識論A 社会学的認識論B 福祉社会システム研 究指導ⅠA 福祉社会システム研 究指導ⅠB			紀 葉子 (55) ＜平成30年4月＞ 研究基礎論 ※ 実践知と理論 ※ 現代社会論 社会学的認識論A 社会学的認識論B 福祉社会システム研 究指導ⅠA 福祉社会システム研 究指導ⅠB
専	教授	須田 木綿子 (57) ＜平成30年4月＞ 研究基礎論 ※ グローバルゼーショ ンとボランティア・ 非営利組織論 高齢者ケアシステム 論A 高齢者ケアシステム 論B 福祉社会システム研 究指導ⅦA 福祉社会システム研 究指導ⅦB	専	教授	須田 木綿子 (58) ＜平成30年4月＞ 研究基礎論 ※ グローバルゼーショ ンとボランティア・ 非営利組織論 高齢者ケアシステム 論A 高齢者ケアシステム 論B 福祉社会システム研 究指導ⅦA 福祉社会システム研 究指導ⅦB
		高山 直樹 (56) ＜平成30年4月＞ 研究基礎論 ※ ソーシャルワークと 権利擁護論A ソーシャルワークと 権利擁護論B 福祉社会システム研 究指導ⅧA 福祉社会システム研 究指導ⅧB			高山 直樹 (57) ＜平成30年4月＞ 研究基礎論 ※ ソーシャルワークと 権利擁護論A ソーシャルワークと 権利擁護論B 福祉社会システム研 究指導ⅧA 福祉社会システム研 究指導ⅧB
専	教授	藤林 慶子 (57) ＜平成30年4月＞ 研究基礎論 ※ 実践知と理論 ※ ケアマネジメントと 地域包括ケアシステ ム論 スーパービジョン・ 実践評価論 福祉社会システム研 究指導ⅥA 福祉社会システム研 究指導ⅥB	専	教授	藤林 慶子 (58) ＜平成30年4月＞ 研究基礎論 ※ 実践知と理論 ※ ケアマネジメントと 地域包括ケアシステ ム論 スーパービジョン・ 実践評価論 福祉社会システム研 究指導ⅥA 福祉社会システム研 究指導ⅥB
		松本 誠一 (67) ＜平成30年4月＞ 研究基礎論 ※ グローバルゼーショ ンと現代社会A グローバルゼーショ ンと現代社会B 福祉社会システム研 究指導ⅡA 福祉社会システム研 究指導ⅡB			松本 誠一 (68) ＜平成30年4月＞ 研究基礎論 ※ グローバルゼーショ ンと現代社会A グローバルゼーショ ンと現代社会B 福祉社会システム研 究指導ⅡA 福祉社会システム研 究指導ⅡB
専	教授	文 貞實 (57) ＜平成30年4月＞ 研究基礎論 ※ 研究方法論B（質的 データの分析） 地域と現代社会A 地域と現代社会B 福祉社会システム研 究指導ⅢA 福祉社会システム研 究指導ⅢB	専	教授	文 貞實 (58) ＜平成30年4月＞ 研究基礎論 ※ 研究方法論B（質的 データの分析） 地域と現代社会A 地域と現代社会B 福祉社会システム研 究指導ⅢA 福祉社会システム研 究指導ⅢB

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞	専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞
		担当授業科目名			担当授業科目名
専	准教授	荻野 剛史 (44) ＜平成30年 4 月＞	専	准教授	荻野 剛史 (45) ＜平成30年 4 月＞
		研究基礎論 ※ 多文化共生システム 論 A 多文化共生システム 論 B 福祉社会システム研 究指導区 A 福祉社会システム研 究指導区 B			研究基礎論 ※ 多文化共生システム 論 A 多文化共生システム 論 B 福祉社会システム研 究指導区 A 福祉社会システム研 究指導区 B
専	准教授	村尾 祐美子 (46) ＜平成30年 4 月＞	専	准教授	村尾 祐美子 (47) ＜平成30年 4 月＞
		研究基礎論 ※ 雇用・労働システム と現代社会 A 雇用・労働システム と現代社会 B 福祉社会システム研 究指導 V A 福祉社会システム研 究指導 V B			研究基礎論 ※ 雇用・労働システム と現代社会 A 雇用・労働システム と現代社会 B 福祉社会システム研 究指導 V A 福祉社会システム研 究指導 V B
専	講師	榊原 圭子 (50) ＜平成30年 4 月＞	専	准教授	榊原 圭子 (51) ＜平成30年 4 月＞
		研究基礎論 ※ キャリアデザイン論			研究基礎論 ※ キャリアデザイン論
兼任	講師	大槻 茂実 (39) ＜平成30年 4 月＞	兼任	講師	大槻 茂実 (40) ＜平成30年 4 月＞
		研究方法論 A（量的 データの分析）			研究方法論 A（量的 データの分析）
兼任	講師	大村 美保 (43) ＜平成30年 4 月＞	兼任	講師	大村 美保 (44) ＜平成30年 4 月＞
		障害者ソーシャル ワーク論			障害者ソーシャル ワーク論
兼任	講師	和 秀俊 (43) ＜平成30年 4 月＞	兼任	講師	和 秀俊 (44) ＜平成30年 4 月＞
		コミュニティアシ ステム論			コミュニティアシ ステム論
兼任	講師	北川 由紀彦 (45) ＜平成30年 4 月＞	兼任	講師	北川 由紀彦 (46) ＜平成30年 4 月＞
		貧困と現代社会			貧困と現代社会
兼任	講師	小山 秀夫 (65) ＜平成30年 4 月＞	兼任	講師	小山 秀夫 (66) ＜平成31年 4 月＞
		保健福祉サービスマ ネジメント論【隔 年】			保健福祉サービスマ ネジメント論【隔 年】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞	専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞
		担当授業科目名			担当授業科目名
兼任	講師	小山 弘美 (40) ＜平成30年 4 月＞	兼任	講師	小山 弘美 (41) ＜平成30年 4 月＞
		社会調査論			社会調査論
兼任	講師	新名 正弥 (50) ＜平成30年 4 月＞	兼任	講師	新名 正弥 (51) ＜平成30年 4 月＞
		グローバリゼーションと社会福祉			グローバリゼーションと社会福祉
兼任	講師	高橋 龍太郎 (65) ＜平成30年 4 月＞	兼任	講師	高橋 龍太郎 (66) ＜平成30年 4 月＞
		医学と福祉・社会的課題A 医学と福祉・社会的課題B			医学と福祉・社会的課題A 医学と福祉・社会的課題B
兼任	講師	立柳 聡 (57) ＜平成30年 4 月＞	兼任	講師	立柳 聡 (58) ＜平成30年 4 月＞
		子どもと現代社会			子どもと現代社会
兼任	講師	久松 信夫 (47) ＜平成30年 4 月＞	兼任	講師	久松 信夫 (48) ＜平成30年 4 月＞
		ソーシャルワーク論			ソーシャルワーク論
兼任	講師	皆川 満寿美 (56) ＜平成30年 4 月＞	兼任	講師	皆川 満寿美 (57) ＜平成30年 4 月＞
		ジェンダーと現代社会			ジェンダーと現代社会
兼任	講師	山岡 由美 (56) ＜平成30年 4 月＞			
		精神保健福祉論			
			兼任 講師		山口 創生 (37) ＜平成30年 4 月＞
					精神保健福祉論

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月 ＞
		担当授業科目名
兼任	講師	若林 浩司 (52) ＜平成30年 4 月＞
		医療ソーシャルワー ク論

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月 ＞
		担当授業科目名
兼任	講師	若林 浩司 (53) ＜平成30年 4 月＞
		医療ソーシャルワー ク論

- (注) ・ 申請書又は届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
- その上で、**既降時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。**
- ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
 - ・ 専任、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【平成30年度】

- ・山岡由美兼任講師の就任辞退により、後任として山口創生兼任講師が平成30年4月着任。平成30年2月教員資格審査済み。
- ・小山秀夫兼任講師の就任年月を変更（平成30年4月→平成31年4月）。

- (注)
- ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 - ・ **認可で設置された学級等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
 - ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) ー① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
3	2	2
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) ー② 専任教員数

設 置 時 の 計 画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (A)	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (B)	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (C)
7	2	1	0	10	7	3	0	0	10	7	3	0	0	10
(7)	(2)	(1)	(0)	(10)						[0]	[1]	[Δ1]	[0]	[0]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
9	0	1			9	0	1			9	0	1		
(9)	(0)	(1)								[0]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、「現在（報告書提出時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) ー③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告書提出時（上 記（B））の教員 のうち、定年を延 長して採用してい る教員数	完成年度時（上記 （C））の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
平成7年度以降採用：70 平成8年度以降採用：65 歳	0	0
	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成30年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) ー④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告書提出時）の完成年度時の計画(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{10}{10} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) ー⑤ 現在（報告書提出時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告書提出時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告書提出時）の状況(B)}} = \frac{0}{10} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
1			必修				
			選択				
			必修				
2			自由				
			必修				
			必修				
合計（D）					後任補充状況の集計（E）		
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）
0	人		必修	0 科目	必修 科目	必修 科目	必修 科目
			選択	0 科目	選択 科目	選択 科目	選択 科目
			自由	0 科目	自由 科目	自由 科目	自由 科目
			計	0 科目	計 0 科目	計 0 科目	計 0 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
1			必修				
			選択				
			必修				
2			自由				
			必修				
			必修				
合計（F）					後任補充状況の集計（G）		
辞任した教員数			担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）
0	人		必修	0 科目	必修 科目	必修 科目	必修 科目
			選択	0 科目	選択 科目	選択 科目	選択 科目
			自由	0 科目	自由 科目	自由 科目	自由 科目
			計	0 科目	計 0 科目	計 0 科目	計 0 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（D）＋（F）				後任補充状況の集計（E）＋（G）							
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計(D)+(F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画(A)}} = \frac{0}{\#REF!} = \#REF! \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) ー⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
1			必修							
			選択							
			必修							
2			自由							
			必修							
			必修							
合 計					後任補充状況の集計					
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人		必修	0 科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
			選択	0 科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
			自由	0 科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
			計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および() 書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (30年4月)	該当なし	該当なし	

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、**当該大学に付された意見を全て記入**するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<社会学研究科 福祉社会システム専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
特になし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）
及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

FD活動に関しては、平成19年4月より、「東洋大学FD推進センター」及び「FD推進委員会」を設置し、センター長には副学長を充て、委員会はセンター長を委員長として、各学部・研究科から1名の委員を選出し構成してきた。

平成27年4月には、職員を構成員に含め、教職協働によるFD活動を推進していくことと、従来活動を行ってきた学生FDスタッフを「学生FDチーム」としてセンター直属の組織とし、学生の参画を得ることを規程上でも明確にした。

平成29年4月からは、これまでの「東洋大学FD推進センター」及び「FD推進委員会」を改組し、新たに「東洋大学高等教育推進センター」及び「高等教育推進委員会」を発足させ、これまでの活動を継承しながら、教学に係る大学運営の高度化と教育内容・方法の一層の質の向上を目的として活動事業の追加を図った。

具体的には、①SD（スタッフ・ディベロップメント）の研修会等の企画運営、②国内外の高等教育の動向に係る調査、研究及び情報提供、③新たな教育形態及び教育プログラム等の研究、開発などを事業に加え、部会の編成を「教育方法改善部会」「FD・SD研修部会」「高等教育研究部会」「教育開発・改革部会」「学生FDチーム」に改め、教員の資質向上に向けて取り組んでいる。

なお、委員会の委員の構成については、従来の組織体制に加え、平成29年度よりさらに高等教育推進センター専属スタッフのセンター員を加えた形で全学的なFD組織として活動しており、カリキュラム編成に係る全学組織である「東洋大学全学カリキュラム委員会」や自己点検・評価を担う「自己点検・評価活動推進委員会」と有機的な連携を図りながら、教育課程と教育方法の両面の充実に取り組んでいる。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

全体委員会は年6回程度開催しており、規程上、各学部・研究科から1名ずつ選出される教員と教学執行部、関係職員、センター員で構成される委員の3分の2以上の出席をもって委員会は成立することとしている。また、委員会内の各部会についても、必要に応じてそれぞれ年3～5回程度開催している。

c 委員会の審議事項等

- ・委員会の年次活動計画について
- ・部会の設置と各委員の配属について
- ・各種FD・SD企画の開催について
- ・規程の改正について 等

② 実施状況

a 実施内容

b 実施方法

c 開催状況（教員の参加状況含む）

○ TA（ティーチング アシスタント）FD研修会

- ・講演及びワークショップ形式

平成29年4月15日、19日開催 参加者：162名(TA, SA)

○ 新任教員FD研修会

- ・講演及びワークショップ形式

平成29年7月8日 参加者：54名

○ GPA活用セミナー

- ・講演形式

平成29年12月2日 参加者：50名

○ 障がい学生支援に関する講演会

- ・講演形式

平成30年1月25日 参加者：35名

○ FDワークショップ

- ・講演及びワークショップ形式

平成30年2月23日 参加者：34名

○ 英語で行うためのFD研修会

- ・ワークショップ形式

平成30年3月13日 参加者：17名

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

いずれの研修会も、直接的に各学部、研究科の教育改善、授業改善に資する取り組みである。また各学部、研究科では、さらに独自のFD活動を展開し、それらを高等教育推進委員会で共有するとともに、毎年、各学部、研究科ごとにFD活動報告書を作成し、それらを取りまとめて「東洋大学FD活動報告書」を作成している。

さらに、研修会等を収録した動画を学内のラーニングマネジメントシステムにて配信するなど、都合により参加できなかった教員の視聴も可能とするとともに、動画コンテンツを蓄積し有効活用している。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

平成25年度より全学共通のフォーマットによる授業評価アンケートを実施している。全学部で専任教員は最低2科目、非常勤講師は最低1科目以上を実施することとし、平成29年度からは、実施方法をWEBに切り替えており、クォーター制度に対応した4期間（5月～8月の間、11月から翌年1月の間）のスケジュールで実施している。

また、実施したアンケート結果については統計処理を行い、「授業の分かりやすさ」「授業運営」「学習成果」「授業の難易度と進度」に分類したカテゴリごとの改善必要度を明らかにした教員個人の結果表を各教員に配付している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

全学共通のアンケートを開始した平成25年度秋学期分より、全学及び各学部のアンケート結果の平均値等について、大学ホームページにて公表している。

(URL : <http://www.toyo.ac.jp/site/fd/46570.html>)

また、学生への公開については、平成29年度より、ラーニングマネジメントシステムを通じて、当該科目の履修学生に対してアンケート結果を自動的に開示するシステムを取り入れている。さらに、各教員はアンケート結果に対する所見を同システム上に入力することとなり、当該科目の履修学生はその所見についても確認できる仕組みとなっている。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

設置の趣旨・目的の達成状況については、開設後、まだ1ヶ月の状態であり、具体的な成果が上がっている段階ではないため、今年度については、平成30年4月の入学者選抜及び平成30年度の教育課程編成に関する所見と総括を行う。

平成30年4月改組により福祉社会システム専攻は福祉社会デザイン研究科から社会学研究科に移ったことで、社会学研究科は社会学専攻・社会心理学専攻と合わせて3専攻からなる編成として再出発した。

福祉社会システム専攻は、社会学・社会福祉学を中心とする学問領域に基軸を置き、実務家・社会人のライフキャリアのさらなる展開に資するよう、平日夜間と土曜午後に授業科目を配し、修士課程をもっている。アドミッション・ポリシーでは、リカレント教育を求める職業人、人生経験の知的な再構成を求める社会人、研究職をめざす新卒者などを対象として、入学者受け入れを謳っている。平成30年4月の入学者選抜においては、定員20名のところ入学者3名で、入定比0.150と低く、低い結果となった。

当専攻はセメスター制で10月入学者選抜も行うので、秋入学者数により、この数値は多少とも上がることを期待する。

本専攻では「東洋大学大学院社会学研究科福祉社会システム専攻シリーズ」として、現場で働く修了生を講師として参加してもらい協力を得ながら、一般市民公開講座を開催して専攻宣伝の一助としており、今後の志願者に結びつけられるよう同講座は継続的に開講したい。

また、教員が社会調査や社会貢献活動の際に、関係した学外の機関に専攻紹介の印刷物等を置かせてもらう等の広報活動を努めており、今春の志願者の中にはそうした努力が実ったと思われる例が複数見られることから、専攻としての組織的な取り組みとして強化したい。

教育課程の編成は、社会学系・社会福祉学系の専門科目を置いている。また、学部段階で専門違いだった者、あるいは卒業後、ブランクの長かった者などの導入課程として置く基礎科目「研究基礎論」「実践知と理論」の2科目を必修とし、さらに社会調査論、量的データ・質的データの分析方法に関する研究方法論等、4科目を置き、このうち2科目は選択必修と定めている。修士論文・特定課題研究論文の作成に際し、社会調査を前提とする計画を立てていれば、社会調査関連の基礎科目は事前に学んでおくよう個別の学修指導を徹底する。

そのうえで、教育の質の向上を図るべく教員間の連携を密にしながら、一人一人の学生に対して丁寧な研究指導を積み上げていく。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成30年5月11日（金）

b 公表方法

・上記のいずれもホームページにて公表

<http://www.toyo.ac.jp/site/quality-assurance/72905.html>

③ 認証評価を受ける計画

・平成26年度に公益財団法人大学基準協会の大学評価（認証評価・機関別認証評価）を受審し、平成27年3月に「大学基準に適合している」との評価結果を受けている。評価結果は、大学基準協会及び本学のホームページにて公表済み。

平成26年度の認証評価の際の指摘事項については、平成27年度中に改善に取り組み、平成30年7月末までに改善報告書を提出予定である。

次期の大学評価（認証評価・機関別認証評価）の受審は2021年度を予定している。

（注）・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表（予定）の有無

（ ☒ 有 ・ ☐ 無 ）

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

（ 平成30年5月31日 ）

- (注) ・ 「a ホームページに公表(予定)有無」には、5月1日時点で公表している場合、もしくは、今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。
- ・ 「b 公表(予定)有の場合の公表(予定)時期」には、「a ホームページに公表(予定)有無」で「有」にマルを記入した場合のみ、時期を記入してください。

校地面積変更書

平成30年度開設

東洋大学大学院 社会学研究科 福祉社会システム専攻		
団地の名称	認可時の計画	変 更 計 画
赤羽台キャンパス	20,114.21㎡	20,046.00㎡
	キャンパスに接する道路拡幅のための東京都への一部土地売却、及び登記手続きに伴う面積変更。校地、校舎の使用には支障無し。	

(注) 1 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、上記様式により提出してください。

ただし、面積の増加や建築計画と登記上の面積の誤差並びに建築計画が早まる場合には、この書類の提出は不要です。

2 面積が減少する場合及び校舎建て替えの場合には変更に係る図面及び新旧対照表を、建築計画の遅延の場合には工程表をそれぞれ添付してください。

3 校地の計画の変更が生じる場合には、「建築等設置計画変更書」を「校地面積変更書」に、「建物区分」欄を「団地の名称」に変更して提出してください。

建築等設置計画変更書

平成30年度開設

東洋大学大学院 社会学研究科 福祉社会システム専攻		
建 物 区 分	認可時の計画	変 更 計 画
①白山キャンパス校舎 (1～10号館等)他	217,718.73㎡	217,407.65㎡
②体育館 白山キャンパス 朝霞キャンパス 川越キャンパス 板倉キャンパス	21,240.08㎡	21,097.14㎡
	①一部研究室・演習室等から校舎用途以外の部屋への改修等。研究及び授業には支障無し。 ②2018/3竣工川越キャンパス体育館の計画時との設計変更等による変更。授業には支障無し。	

(注) 1 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少, 建築計画の遅延)がある場合には, 上記様式により提出してください。

ただし, 面積の増加や建築計画と登記上の面積の誤差並びに建築計画が早まる場合には, この書類の提出は不要です。

2 面積が減少する場合及び校舎建て替えの場合には変更に係る図面及び新旧対照表を, 建築計画の遅延の場合には工程表をそれぞれ添付してください。

3 校地の計画の変更が生じる場合には, 「建築等設置計画変更書」を「校地面積変更書」に, 「建物区分」欄を「団地の名称」に変更して提出してください。

東洋大学高等教育推進センター規程

平成 20 年 12 月 1 日

施行

平成 27 年 4 月 20 日

改正

平成 29 年 4 月 1 日

改正

平成 30 年 4 月 1 日

改正

(設置)

第 1 条 東洋大学（以下「本学」という。）は、東洋大学学則第 3 条の 3 及び東洋大学大学院学則第 1 条の 3 に基づき、「東洋大学高等教育推進センター」（以下「高等教育推進センター」という。）を設置する。

(目的)

第 2 条 高等教育推進センターは、本学の教育活動の継続的な改善、改革を組織的に推進、支援することを目的とする。

(事業)

第 3 条 高等教育推進センターは、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 教育内容及び方法改善のための調査、研究及び支援
- (2) FD（ファカルティ・ディベロップメント）及びSD（スタッフ・ディベロップメント）の研究会、研修会、講演会等の企画、実施及び支援
- (3) 国内外の高等教育の動向に係る調査、研究及び情報提供
- (4) 新たな教育形態及び教育プログラム等の研究、開発
- (5) 各学部、研究科での教育活動の改善、改革の情報交換、調整及び支援
- (6) その他高等教育推進センターの目的達成に必要な事項

(センター長)

第 4 条 高等教育推進センターに、センター長を置く。

2 センター長は、高等教育推進センターの業務を統括し、高等教育推進センターを代表する。

3 センター長は、学長が指名する副学長とし、理事長が任命する。

4 センター長の任期は 2 年とし、再任を妨げない。ただし、副学長の在任期間内とする。

(副センター長)

第 5 条 高等教育推進センターに、副センター長を置くことができる。

2 副センター長は、本学の専任教員のうちから、センター長の推薦を経て、学長が指名し、理事長が任命する。

3 副センター長は、センター長を補佐するとともに、センター長に事故があるとき、又はセンター長が欠けた場合は、センター長の職務を代理し、又は代行する。

4 副センター長の任期は、センター長の任期満了とともに終了する。ただし、再任を妨げない。

(センター員)

第6条 高等教育推進センターに、第3条に掲げる事業を推進するために、センター員を置くことができる。

2 センター員は、学内外の専門的な知識を有する者とし、センター長の推薦を経て、学長が指名し、理事長が任命する。

(高等教育推進委員会)

第7条 高等教育推進センターに、高等教育推進委員会（以下「推進委員会」という。）を置く。

2 推進委員会は、次の各号に掲げる委員で組織する。

(1) センター長、副センター長

(2) 各学部から推薦された専任教員 各1名

(3) 各研究科から推薦された専任教員 各1名

(4) 教務部長

(5) 教務部事務部長

(6) 高等教育推進支援室長

(7) センター員

(8) 学長が推薦する本学専任教職員 若干名

3 前項第2号、第3号及び第8号に掲げる委員の任期は、2年とする。ただし、任期の途中で委員となった者の任期は、前任者の残任期間とする。

4 委員は、再任することができる。

第8条 推進委員会は、次の各号に掲げる事項を審議する。

(1) 第3条に掲げる事業に関する重要事項

(2) 学長から諮問された事項

(3) その他高等教育推進センターに関する重要事項

2 推進委員会はセンター長が招集し、その議長となる。

3 推進委員会は、委員の3分の2以上が出席しなければ開会することができない。

4 推進委員会の議決に当たっては、出席委員の過半数で決し、可否同数の場合は、センター長が決する。

5 推進委員会は、必要に応じ、委員以外の者（学外者を含む。）を推進委員会に出席させ、その意見を求めることができる。

(部会)

第9条 高等教育推進センターに、第3条に掲げる事業を推進するために、部会を置くことができる。

2 部会の部会長は、推進委員のうちから推進委員会の議を経てセンター長が指名する。

3 部会の構成員は、推進委員のうちから部会長の意見を聴いてセンター長が指名する。

4 センター長が部会長と協議し、必要に応じ、推進委員以外の者を部会に加えることができる。

5 その他部会に必要な事項は、別に定める。

(学生FDチーム)

第10条 センター長のもとに、学生FDチームを置くことができる。

2 学生FDチームは、センター長のもとで、FD活動を行う。

3 学生FDチームは、本学の学部又は研究科に在籍する学生で、FD活動への参加を希望する者のうちから、センター長が任命する。

(細則)

第11条 この規程の実施について必要な事項は、推進委員会の意見を聴いて学長が定める。

(事務の所管)

第12条 高等教育推進センターの事務は、高等教育推進支援室の所管とする。

(改正)

第13条 この規程の改正は、学長が推進委員会及び各学部教授会の意見を聴いて行う。

附 則

1 この規程は、平成20年12月1日から施行する。

2 この規程施行の際、改正後の第6条第2項第2号、第3号、第4号及び第6号の委員は、現に「東洋大学FD委員会規程」により選出された委員をもって充てる。ただし、任期は、平成21年3月31日までとする。

3 東洋大学FD委員会規程(平成19年規程第8号)は、廃止する。

この規程は、平成30年4月1日から施行する。